機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110256	4.1.3.	2			発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で自動設定され、発送年月日及び発送有無の修正登録もできること。	標準オプション機能	
	5. 証明書発行						
	5.1. 証明書発行						
0110257	5.1.1.	1	証明書発行		法人向けに証明書の発行ができること。 本店・支店の切替ができ、支店ごとの出力もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110258	5.1.1.	2			証明書の発行時に、備考に任意の文字列を入力して帳票に出力できること。	標準オプション機能	
0110259	5.1.2.		発行チェック		証明書発行時に、最新異動区分が事務所等なし、解散、清算結了や除却など営業が確認できない場合は発行不可の制御又は警告メッセージが表示される機能を有すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110260	5.1.3.		証明書記載変更		証明書の再発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110261	5.1.4.				証明書の文書タイトル及び証明文を任意に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	6. 減免						
	6.1. 減免基本情報管理						
0110262	6.1.1.		減免対象抽出		減免対象法人（前年度減免した法人及び法人基本情報にて「減免」と登録した法人）を特定し、抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110263	6.1.2.				減免対象法人に対して、均等割申告書及び納付書を一括で作成できること。 減免対象法人とそれ以外の均等割申告法人を分けて作成すること又は出力順により振分けることが可能なこと。 個別での作成もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110264	6.1.3.		減免情報管理		法人基本情報で減免の対象となる法人の減免内容を登録できること。 減免申請年月日が登録でき、減免登録時に減免額を確認できること。 減免登録時に、減免決定ごとに減免理由を選択して通知書に出力できること。 減免登録の修正、削除もできること。 減免決議書が出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110265	6.1.4.		減免決定通知書発行		減免決定者に対し、減免決定通知書を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	7. 調定処理・統計資料作成						
	7.1. 調定処理						
0110266	7.1.1.	1	調定処理		課税情報をもとに調定額を確定し、調定処理を行えること。 申告処理、更正決定処理及び減免処理に係る調定は収納システムに連携されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110298	7.1.1.	2			調定情報を管理（設定・保持・修正）できること 調定情報は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第●号）における「法人住民税_基本データリスト」の「法人住民税調定情報」の規定に準ずる。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110267	7.1.2.	1			申告処理に基づく調定は、即時調定／一括調定を団体ごとに選択して設定できること。	標準オプション機能	
0110268	7.1.2.	2			更正・決定に基づく調定（みなす申告及び減免処理を含む。）は、即時調定が行えること。	標準オプション機能	
0110269	7.1.3.				申告書の一括調定を行うシステムであっても、個別に特定の申告情報を選択して、随時調定により収納管理システムに連携できること。（納税証明書の即時発行のため）	標準オプション機能	
0110270	7.1.4.				課税情報（更正・決定及び減免を含む）登録時に、調定年月が自動で初期設定されること。手動での変更もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110271	7.1.5.				調定締め処理を行える機能を有すること。	標準オプション機能	
	7.2. 調定表作成						